

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27. 4. 15 第 189 回国会第 8 号

4 月 15 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、西村康稔内閣府副大臣、山際経済産業副大臣、宇都外務大臣政務官、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神山佐市君（自民）

- ・一般の中小企業信用保険法の改正の趣旨を踏まえ、事業型NPO法人がマル経融資の対象となることによって、商工会・商工会議所によるワンセットの効率的支援が可能になるのではないかと。
- ・官公需法による中小企業の活用において、契約実績を重ねるために事業者が不当に低い金額で省庁から少額随契を受注することが懸念される点について、どのような対策を講じることとしているのか。

富田茂之君（公明）

- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関にはどのような課題があり、これを活性化するためにどのような方策を講じることとしているのか。
- ・昨年度大いに利用された小規模事業者持続化補助金について、経済産業省は今後どのように進めていくこととしているのか。

中根康浩君（民主）

- ・平成 25 年 10 月の自動車保険料率改定後、自動車保険の利用が抑制され、町の自動車整備工場の経営が悪化している点に関し、宮沢経済産業大臣の認識及び中小規模の自動車整備工場への支援策について伺いたい。

馬淵澄夫君（民主）

- ・2030 年のエネルギーミックスに関して、政府はベースロード電源を 6 割とすることを念頭に置いているように感じるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・2030 年の再生可能エネルギー導入を最大で 35%とすることができるとした環境省委託の報告書について、エネルギーミックスに組み込むことができないとの宮沢経済産業大臣の発言の趣旨を伺いたい。

篠原孝君（民主）

- ・アメリカではTPP交渉に関する情報が連邦議会議員に開示されているようであるが、日本においても交渉の情報を国会議員に開示すべきではないかと。
- ・アメリカ議会で貿易促進権限（TPA）法案が成立しない限りTPP交渉の妥結は実現できないと考えるが、政府の見解を伺いたい。

落合貴之君（維新）

- ・貿易再保険制度から一般会計の履行担保制度に移行することによって、新たな国民負担が生じる可能性について、政府の見解を伺いたい。
- ・2030 年のエネルギーミックスにおいて原子力の比率を 20%とする場合には、原発の新設や既設原発の 40 年運転後の運転延長が必要になるのではないかと。

木下智彦君（維新）

- ・高い収益が見込まれるコンテンツの海外展開に対して政府が関与することは、民業圧迫につながるのではないかと。
- ・クールジャパン機構において、支援するポップカルチャーやサブカルチャーの対象及び表現内容の基準の在り方について、政府の見解を伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・原子力災害の発生時に、災害の拡大防止等必要な初動措置の一義的な法的責任を有している者は誰か。
- ・原子力災害の初動措置に資する原子力災害制圧道路整備は事業者自らが行うべきものであり、国の補助金交付対象事業とすることは妥当ではないのではないかと。